

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
【会社名】	株式会社ニッセイ
【英訳名】	NISSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 友之
【本店の所在の場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566(92)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 阿部 正英
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566(92)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 阿部 正英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	4,710	4,872	19,579
経常利益 (百万円)	490	141	1,236
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	600	93	1,211
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	416	18	1,238
純資産 (百万円)	42,840	43,014	43,328
総資産 (百万円)	45,303	45,501	46,463
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	21.64	3.38	43.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.6	94.5	93.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景とした設備投資需要の高まりによって、緩やかな回復が続いております。

また、米国経済は企業収益や雇用環境の改善を受けて着実な回復が続いております。中国経済においても米中貿易摩擦の動向が懸念される中で、輸出の増加等により安定成長を維持しております。

このような状況の中、当社を取り巻く環境については、産業界全体における好景気の影響により、堅調に推移しました。海外市場においても、中国の新規顧客の獲得による影響と韓国の設備投資需要の高まりを受けて、堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,872百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は増産対応に伴う設備投資による減価償却費の増加に加えて、下期からの新モデル投入のための費用や広告宣伝費の増加等により125百万円（同60.2%減）、経常利益は営業利益の減少と前期に発生した投資事業組合運用益147百万円がなくなったため141百万円（同71.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の減少と前期に発生した保有株式の売却による特別利益342百万円がなくなったため93百万円（同84.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

減速機

国内売上は、主に物流向け及び液晶、半導体製造設備向けが好調に推移したことにより、2,691百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。海外売上は中国、韓国向けの売上が増加し、905百万円（同7.6%増）となり、減速機合計は3,596百万円（同4.2%増）となりました。

利益面においては、増産対応に伴う設備投資の減価償却費の増加に加えて、下期からの新モデル投入のための費用や広告宣伝費の増加等により、セグメント利益は38百万円（同83.7%減）となりました。

歯車

国内売上はロボット用歯車の増加により、1,183百万円（同2.9%増）となりました。海外売上は中国市場向けロボット用歯車の減少により、56百万円（同20.9%減）となり、歯車合計は1,239百万円（同1.5%増）となりました。

利益面においては、売上増加及び経費の削減により、セグメント利益は62百万円（同19.1%増）となりました。

不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は36百万円（同1.2%減）となりました。セグメント利益は、23百万円（同2.0%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、150百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,194,673	29,194,673	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数100株
計	29,194,673	29,194,673	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	29,194	-	3,475	-	2,575

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,463,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,712,900	277,129	同上
単元未満株式	普通株式 18,473	-	-
発行済株式総数	29,194,673	-	-
総株主の議決権	-	277,129	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上 1 番地 1	1,463,300	-	1,463,300	5.01
計	-	1,463,300	-	1,463,300	5.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311	1,746
グループ預け金	5,638	4,138
受取手形及び売掛金	4,135	4,060
電子記録債権	1,103	1,101
有価証券	2,053	1,952
製品	269	304
仕掛品	1,933	1,934
原材料及び貯蔵品	818	922
その他	70	111
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,334	16,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,307	6,228
機械装置及び運搬具(純額)	4,643	4,705
その他(純額)	3,395	3,353
有形固定資産合計	14,345	14,286
無形固定資産	489	481
投資その他の資産		
投資有価証券	12,819	12,835
退職給付に係る資産	-	156
その他	1,477	1,470
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	14,294	14,459
固定資産合計	29,129	29,228
資産合計	46,463	45,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	788	824
未払費用	590	689
未払法人税等	297	26
賞与引当金	675	334
役員賞与引当金	21	8
その他	534	421
流動負債合計	2,907	2,304
固定負債		
退職給付に係る負債	43	-
繰延税金負債	99	104
その他	83	77
固定負債合計	226	182
負債合計	3,134	2,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	37,351	37,112
自己株式	1,286	1,286
株主資本合計	42,115	41,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	968	915
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	223	211
退職給付に係る調整累計額	19	16
その他の包括利益累計額合計	1,213	1,138
純資産合計	43,328	43,014
負債純資産合計	46,463	45,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,710	4,872
売上原価	3,402	3,704
売上総利益	1,307	1,167
販売費及び一般管理費		
従業員給料	259	253
賞与引当金繰入額	74	78
役員賞与引当金繰入額	4	8
退職給付費用	7	9
その他	644	691
販売費及び一般管理費合計	991	1,041
営業利益	316	125
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	19	18
為替差益	7	-
投資事業組合運用益	147	-
物品売却益	13	18
その他	1	5
営業外収益合計	196	47
営業外費用		
売上割引	17	19
デリバティブ評価損	3	7
為替差損	-	4
その他	0	1
営業外費用合計	22	32
経常利益	490	141
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	342	-
特別利益合計	343	0
特別損失		
固定資産除却損	9	6
減損損失	3	-
特別損失合計	12	6
税金等調整前四半期純利益	820	135
法人税、住民税及び事業税	59	9
法人税等調整額	161	32
法人税等合計	220	41
四半期純利益	600	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	600	93

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	600	93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	52
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	2	11
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	183	75
四半期包括利益	416	18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416	18
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	384百万円	438百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	277	10	平成29年3月31日	平成29年5月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	332	12	平成30年3月31日	平成30年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,452	1,220	36	4,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	3,452	1,220	36	4,710
セグメント利益	238	52	24	316

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,596	1,239	36	4,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	3,596	1,239	36	4,872
セグメント利益	38	62	23	125

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	21円64銭	3円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	600	93
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	600	93
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,731	27,731

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 332百万円

(ロ) 1株当たりの金額 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年5月28日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社ニッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 鈴 木 基 之

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 北 岡 宏 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。